

2026(令和 8)年度教育課程連携協議会 議事録

開催日時 2026(令和 8)年 7 月 17 日(金)11:00～13:00

開催場所 事業構想大学院大学 2 号館・2601 教室＋各校舎、オンライン

出席者

(学外委員:五十音順、敬称略)

河本 宏子 元全日本空輸株式会社 取締役 専務執行役員 (オンライン出席)

駒形 健一 一般財団法人 青少年国際交流推進センター 理事長

高橋 桂子 早稲田大学ナノ・ライフ創新研究機構 規範科学総合研究所
上級研究員・研究院教授

高橋 稔裕 埼玉県加須市長 (オンライン出席)

柳瀬 隆志 嘉穂無線ホールディングス株式会社 代表取締役社長

吉田 康彦 兵庫県宝塚市 副市長 (オンライン出席)

(学内出席者)

専務理事:小端 進

学長:田中 里沙

教務主任(東京校):重藤さわ子

各校舎責任教員:谷野 豊(仙台校)、竹川 享志(名古屋校)、
竹安 聡(大阪校)、井手 隆司(福岡校)

教員:岸波 宗洋(東京校)、田中 利和(仙台校)、田村 典江(大阪校)、
宮本 道人(東京校)、下村 智典(大阪校)

事務局:白石 史郎

1. 開会挨拶

田中学長より、本学の現況および今後の展望について説明があった。

- ・ 在学者数は定員を上回る状況で推移しており、安定した大学運営を実現している。
- ・ 2027 年春には修了生数が 1,000 名を超える見込みである。
- ・ 約 100 名の教員体制のもと、若手教員の拡充を進めている。
- ・ 地域特性を踏まえたカリキュラム開発を推進している。
- ・ FD・SD 活動を継続的に実施している。
- ・ 客員教員を含む教員間の情報共有強化のため、「MPD 通信」を活用している。
- ・ カリキュラム改編を進めるとともに、創立 15 周年を機に同窓会活動の充実を図っている。

2. 出席者紹介

各委員より自己紹介および本学との関わりについて紹介があった。

3. 事業構想大学院大学の教育・研究体系について

カリキュラム改訂および認証評価への対応状況について説明があったのち、各校舎代表教員より、各校舎の状況について説明された。

(1)カリキュラム改訂の背景

全国展開、産業界・社会との連携拡大を踏まえ、「事業構想学」の体系化を推進している。認証評価では、教育研究体系の明確化、研究力向上、体系的履修への改善等が課題として指摘された。

(2)主な改善施策

「事業構想原論」を基盤とした教育課程への再構成

修了生の研究継続支援の強化

アルムナイ組織の強化

一年次演習の刷新

二年次演習における専門性を考慮した配属制度の導入

リベラルアーツ科目として「哲学的思考」「自然科学と構想力」を新設

(3)各校舎からの状況報告

(東京校)アカデミア教員の増員を検討。リスクリング推進政策を受け、企業派遣院生増加。女性起業家コミュニティ形成など、修了生の自主的活動を支援していく。

(仙台校)他地域からの入学者が多いことが特徴。募集活動や対面参加促進が課題。

(名古屋校)アットホームな環境で、修了生との交流が活発。企業派遣院生が約7割を占める。ハイフレックス運営を行いながらも対面参加率が高い。

(大阪校)多様な職種・地域から入学者を受け入れている。産業界・経済団体との連携強化が課題。

(福岡校)海外在住邦人の入学実績がある。教員の高齢化や人材育成ニーズの地域差が課題。

4. 事業構想研究所を通じた産業界との連携状況について

小端専務理事より以下の説明があった。

(1)プロジェクト研究

2013 年度から実施している産官学連携研究として、テーマ型、一社型、地域連携型の各種プロジェクト研究を展開している。全国で年間 70～80 件程度の研究プロジェクトを実施しており、北海道北広島市(エスコンフィールド関連)の事例が紹介された。

(2) エグゼクティブ向け事業

事業構想エグゼクティブ・プログラムは、自社の次世代構想をテーマとするプログラムで、修了生から複数名の社長就任者を輩出。

社会構想エグゼクティブ・プログラムは、10 年先の社会を構想することを目的とするプログラムで、本年度は 8 名の経営者が参加。

(3) その他の活動

再生医療で描く日本の未来研究会

キャッシュレスとデータ活用による地域経済活性化研究会

文部科学省「地域未来構想プラットフォーム事業」

5. 質疑応答・意見交換

(1) 人材育成と教員体制について

河本委員より、以下の意見が出された：

- ・ 「事業構想学」の体系化が進展していることを高く評価する
- ・ 現役実務家教員の存在は本学の特徴であり、より積極的に発信すべきである

これに対し学長から以下が説明された：

- ・ 研究と教育を両立できる教員の確保を重視していること
 - ・ 現役実務家については兼任教員や特別講義等を通じて教育に参画していること
- また重藤教務主任から、以下が紹介された。
- ・ 本学教員の約 65%が実務家教員であること

(2) 研究力強化について

高橋桂子委員から、以下が指摘された：

- ・ 研究の質向上には研究資金の確保が重要であること
- ・ 外部資金獲得が研究力向上と社会的評価の観点から重要であること

また、以下の見解が示された：

- ・ 科学技術分野では社会実装へのギャップが課題となっており、その橋渡しとして事業構想の役割が重要である

田村教員からは、地域研究機関とのクロスアポイントメント事例が紹介され、アカデミアとビジネス双方を理解できる人材育成の重要性が補足された。

(3) 自治体職員の事業構想の必要性や地域との連携について

吉田委員から、本学の修了生の立場から、以下が述べられた：

- ・ 自治体職員にとって民間との共創経験は重要であること

- ・ 若手職員は自己成長への意欲が高く、本学の学びには大きな価値があること
高橋稔裕委員からは、以下の意見が示された：
- ・ 地域を超えた発想を学べる稀有な大学院であること
- ・ 構想の実装に向けた能力育成や説明力・合意形成力の強化も重要であること
小端専務理事からは、以下が紹介された：
- ・ 企業版ふるさと納税を活用した自治体とのプロジェクト研究事例
- ・ 牛久市、酒田市等における地域連携事例

(4) AI 時代における人材育成について

駒形委員から、以下が提言された：

- ・ DX・AI の進展による社会変化への対応が必要であること
- ・ AI 時代においては共感力、リーダーシップ、人間力がより重要になること
- ・ 越境体験や異分野交流、合宿型学習などの体験学習機会の充実が望まれること。
- ・ 無形資産の発掘、活用が望まれること。
- ・ 同窓会ネットワークの充実が重要になってくること。

また、本学のフィールドスクールやモバイルキャンパスの取り組みにも期待が示された。

(5) 理論と実践の接続について

柳瀬委員から、以下が指摘された：

- ・ 理論と実践をどう結び付けるかが重要であること
- ・ 現場における「あたりまえのことを実践する難しさ」を乗り越える力が必要であること

小端専務理事からは、以下が説明された：

- ・ フィールド・リサーチ科目を通じて、アイデアを実践的な構想へ発展させる教育を行っていること

(6) AI 活用とカリキュラムについて

高橋桂子委員から、以下が指摘された：

- ・ AI は事業構想教育と切り離せないテーマであること
- ・ 基礎科目への反映が必要であること

下村教員から、以下が述べられた：

- ・ 人間にしか担えない部分を扱える分野こそ事業構想であり、それを踏まえたカリキュラムを組んでいく必要があること

宮本教員から、以下が説明された：

- AI を活用をすることを前提とした、事業構想計画書執筆要領の改訂のほか、院生へのガイダンスの実施も取り入れていること

重藤教務主任からは、以下が述べられた：

- 企業活動においても AI 活用が前提となりつつあること
- AI を巡る状況変化は目まぐるしいが、今後も AI 活用教育や研修のあり方を継続的に検討する努力をしていること

6. 閉会挨拶

小端専務理事より閉会挨拶が行われ、2026 年度教育課程連携協議会を終了した。

以上